

名古屋港管理組合公報

令和3年7月1日
(木曜日)
第46号

目次	
○施設運営事業会計及び埋立事業会計の業務の状況の公表	1
○鎌田 裕司	8
○6月定例会名古屋港管理組合議会の結果	8
○名古屋港審議会委員の任免	9
○名古屋港管理組合副管理者の任期満了	9

告 示

名古屋港管理組合告示第30号

地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第40条の2及び名古屋港管理組合港湾整備事業の設置等に関する条例（昭和41年名古屋港管理組合条例第12号）第7条の規定に基づき、施設運営事業及び埋立事業の令和2年10月1日から令和3年3月31日までの期間における業務の状況を次のとおり公表する。

令和3年7月1日

名古屋港管理組合管理者
愛知県知事 大村 秀章

名古屋港管理組合施設運営事業会計の業務の状況

1 事業の概況

(1) 経營業務

この期間中における各事業の収益額及び提供施設量は、次のとおりである。

区 分	収 益 額	提 供 施 設 量
上 屋 運 営 事 業	461,827,974 ^円	一般使用 22棟 (86,111㎡) 専用使用 5棟 (28,628㎡)
貯 木 場 運 営 事 業	138,639,513	一般使用 1か所 (183,300㎡) 専用使用 7か所 (995,430㎡)
荷役機械運営事業 埠頭用地運営事業	103,630,163 1,175,451,139	5基 2,401,897㎡

(注) 提供施設量は、令和3年3月31日現在の数量である。

(2) 建設改良事業

主なものは、次のとおりである。

ア 上屋整備事業

稲永ふ頭南2号上屋の耐震改修工事及び外壁改修工事を施行し、金城ふ頭8号上屋の屋根改修工事及び耐震改修工事を施行中である。

イ 埠頭用地整備事業

金城ふ頭の護岸築造工事を施行中である。

2 経理の状況

(1) 令和2年度予算に対する執行済額

区 分	予 算 額	執 行 済 額	備 考
	円	円	
(収益的収入及び支出)			
施設運営事業収益	4,127,000,000	3,988,803,205	
施設運営事業費用	3,174,000,000	2,869,663,194	
(資本的収入及び支出)			
資 本 的 収 入	923,030,000	923,000,000	
資 本 的 支 出	4,101,000,000	3,859,975,192	資本的収入額が資本的支出額に不足する額2,936,975,192円は、過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額44,899,127円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額136,968,421円、減債積立金280,654,963円、建設改良積立金1,197,000,000円及び過年度分損益勘定留保資金1,277,452,681円で補てんした。

(2) 施設運営事業会計合計残高試算表

令和3年3月31日現在

借 方			勘 定 科 目	貸 方		
残 高	合 計	当 期		当 期	合 計	残 高
37,870,364,057	63,156,006,558	5,031,248,480	固 定 資 産	2,571,609,765	25,285,642,501	
36,826,271,445	62,110,356,695	4,031,248,480	有形固定資産	2,570,052,514	25,284,085,250	
44,092,612	45,649,863		無形固定資産	1,557,251	1,557,251	
1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	投資その他の資産			
7,948,712,748	17,571,172,067	6,254,442,352	流 動 資 産	5,663,878,996	9,622,459,319	
7,552,652,629	11,926,993,529	2,870,531,663	現金・預金	2,376,509,849	4,374,340,900	
344,660,119	5,180,567,155	2,972,947,226	未 収 金	2,875,166,584	4,835,907,036	
50,500,000	71,413,320	50,504,500	前 払 金	20,904,500	20,913,320	
900,000	392,198,063	360,458,963	その他流動資産	391,298,063	391,298,063	
	337,561,912	337,561,912	固 定 負 債	963,645,003	5,256,034,300	4,918,472,388
	311,329,081	311,329,081	企 業 債	923,000,000	4,602,617,390	4,291,288,309
	26,232,831	26,232,831	引 当 金	40,645,003	652,758,910	626,526,079
			その他固定負債		658,000	658,000
	5,129,110,467	2,925,795,748	流 動 負 債	5,842,401,359	8,208,348,705	3,079,238,238
	281,054,987	140,902,575	企 業 債	311,329,081	592,384,068	311,329,081
	4,374,340,900	2,376,509,849	未 払 金	5,075,753,515	7,079,216,008	2,704,875,108
	46,139,926		引 当 金	45,933,568	92,073,494	45,933,568
	427,574,654	408,383,324	その他流動負債	409,385,195	444,675,135	17,100,481
	3,802,431,552	139,608,861	繰 延 収 益	7,513,911	5,473,729,916	1,671,298,364
	7,909,380	7,909,380	長 期 前 受 金		5,466,216,005	5,458,306,625
3,787,008,261	3,794,522,172	131,699,481	長期前受金収益化累計額	7,513,911	7,513,911	
			資 本 金	1,569,372,457	31,982,905,064	31,982,905,064
			資 本 金	1,569,372,457	31,982,905,064	31,982,905,064
	3,047,027,420	3,047,027,420	剰 余 金	1,477,654,963	6,276,917,708	3,229,890,288
			資 本 剰 余 金		330,157,327	330,157,327
	3,047,027,420	3,047,027,420	利 益 剰 余 金	1,477,654,963	5,946,760,381	2,899,732,961
	333,482,711	324,784,022	施設運営事業収益	2,092,756,941	4,002,179,053	3,668,696,342
	332,914,082	324,215,393	営 業 収 益	1,954,206,997	3,863,362,114	3,530,448,032
	568,629	568,629	営 業 外 収 益	138,549,944	138,816,939	138,248,310
2,731,423,879	2,866,742,460	2,224,767,711	施設運営事業費用	96,403,111	135,318,581	
2,295,405,782	2,415,074,329	1,783,241,626	営 業 費 用	80,753,077	119,668,547	
19,579,420	19,580,416	9,438,370	営 業 外 費 用	996	996	
416,438,677	432,087,715	432,087,715	特 別 損 失	15,649,038	15,649,038	
48,550,500,684	96,243,535,147	20,285,236,506	合 計	20,285,236,506	96,243,535,147	48,550,500,684

3 令和3年度予算の概要

(1) 経營業務

各事業の収益予定額及び提供施設量は、次のとおりである。

区 分	収 益 額	提 供 施 設 量
上 屋 運 営 事 業	832,409,000 ^円	一般使用 20棟 (77,713㎡) 専用使用 5棟 (28,628㎡)
貯 木 場 運 営 事 業	350,021,000	一般使用 1か所 (183,300㎡) 専用使用 7か所 (994,028㎡)
荷 役 機 械 運 営 事 業	203,501,000	5基
埠 頭 用 地 運 営 事 業	2,277,253,000	2,401,897㎡

(2) 建設改良事業

主なものは、次のとおりである。

ア 上屋整備事業

金城ふ頭8号上屋の屋根改修工事及び耐震補強工事を施行中である。

イ 埠頭用地整備事業

金城ふ頭の護岸築造工事を施行中である。

(3) 令和3年度名古屋港管理組合施設運営事業会計予算

(総 則)

第1条 令和3年度名古屋港管理組合施設運営事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

区 分	施 設 及 び 用 地	事 項	備 考
事 業 量	上 屋 25棟	一般使用許可面積	77,713 ^{平方メートル}
		専用使用許可面積	28,628 ^{平方メートル}
	貯 木 場 8か所	一般使用許可面積	183,300 ^{平方メートル}
		専用使用許可面積	994,028 ^{平方メートル}
	荷 役 機 械 5基	貸 付 数	5 ^基
	埠 頭 用 地		2,401,897 ^{平方メートル}
施設の維持補修及び施設の増補・改良工事	施設維持補修工事及び上屋等整備工事	3,793,800 ^{千円}	

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収 入	
第1款	施設運営事業収益	4,098,000千円
第1項	営業収益	3,769,318千円
第2項	営業外収益	328,662千円
第3項	特別利益	20千円
	支 出	
第1款	施設運営事業費用	3,013,000千円
第1項	営業費用	2,568,392千円
第2項	営業外費用	38,221千円
第3項	特別損失	396,387千円
第4項	予備費	10,000千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額2,387,970千円は、過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額105,000千円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額275,000千円及び過年度分損益勘定留保資金2,007,970千円で補てんするものとする。）。

	収 入	
第1款	資本的収入	2,200,030千円

第1項	企 業 債	2,200,000千円
第2項	固 定 資 産 売 却 代 金	10千円
第3項	寄 附 金	10千円
第4項	そ の 他 資 本 的 収 入	10千円

支 出

第1款	資 本 的 支 出	4,588,000千円
第1項	建 設 改 良 費	3,276,000千円
第2項	固 定 資 産 購 入 費	670千円
第3項	企 業 債 償 還 金	311,330千円
第4項	他 会 計 貸 付 金	1,000,000千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
上 屋 整 備 費	令和4年度	139,000千円
埠 頭 用 地 整 備 費	令和4年度	484,100千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	埠頭用地整備事業
限 度 額	2,200,000千円
起債の方法	普通貸借又は債券発行
利 率	8.5%以内
償還の方法	政府資金については融資条件により、銀行その他の場合には起債年度から据置期間を含めて40年度間以内に元利均等、元金均等若しくは元金不均等の方法で毎年度1期若しくは2期に分けて償還し、又は満期日に元金を一括して償還する。ただし、組合財政その他の都合により据置期間及び償還期間を短縮し、若しくは繰上償還し、又は借り換えることができる。

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、300,000千円と定める。

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

職員給与費	536,767千円
-------	-----------

名古屋港管理組合理立事業会計の業務の状況

1 事業の概況

(1) 経營業務

この期間中の収入は、受取利息、埋立地貸付料等で141,046,252円である。

これに対する支出は、一般管理費、維持補修費、一般会計負担金等の317,766,454円である。

(2) 造成事業

ア 西部地区事業

この期間における事業の概要は、第1貯木場南埋立地において用地整備、第1貯木場北側埋立地において護岸整備等を行った。

イ 南5区事業

この期間における事業の概要は、橋梁点検調査等を行った。

2 経理の状況

(1) 令和2年度予算に対する執行済額

区 分	予 算 額	執 行 済 額	備 考
(収益的収入及び支出)	円	円	
埋 立 事 業 収 益	389,000,000	388,649,583	
埋 立 事 業 費 用	509,000,000	462,094,065	
(資本的収入及び支出)			
資 本 的 収 入	613,000,000	613,543,512	資本的収入額が資本的支出額に不足する額2,743,308,481円は、繰越工事資金で補てんした。
資 本 的 支 出	3,592,000,000	3,356,851,993	

(2) 埋立事業会計合計残高試算表

令和3年3月31日現在

借 方			勘 定 科 目	貸 方		
残 高	合 計	当 期		当 期	合 計	残 高
1,701,485,824	1,775,835,066	1,000,000,000	固 定 資 産	71,071,307	74,349,242	
699,274	4,433,116		有形固定資産	455,907	3,733,842	
1,700,786,550	1,771,401,950	1,000,000,000	投資その他の資産	70,615,400	70,615,400	
66,541,735,671	106,710,728,294	2,635,987,453	土 地 造 成	165,021,715	40,168,992,623	
786,679,778	786,679,778		完 成 土 地			
65,755,055,893	105,924,048,516	2,635,987,453	未 成 土 地	165,021,715	40,168,992,623	
9,945,481,069	14,608,500,241	1,356,717,752	流 動 資 産	3,486,183,679	4,663,019,172	
9,548,758,552	12,164,556,846	541,315,606	現 金・預 金	1,937,913,650	2,615,798,294	
9,527,517	1,049,741,731	384,741,482	未 収 金	541,263,365	1,040,214,214	
386,295,000	1,368,865,927	406,224,927	前 払 金	982,570,927	982,570,927	
900,000	25,335,737	24,435,737	その他流動資産	24,435,737	24,435,737	
	19,078,423	19,078,423	固 定 負 債	29,561,002	42,943,991,036	42,924,912,613
			前 受 金		41,957,261,283	41,957,261,283
	19,078,423	19,078,423	引 当 金	29,560,002	474,733,753	455,655,330
			その他固定負債	1,000	511,996,000	511,996,000
	2,680,390,650	1,956,005,422	流 動 負 債	3,392,671,549	4,132,676,695	1,452,286,045
	2,615,798,294	1,937,913,650	未 払 金	3,340,866,999	4,018,850,471	1,403,052,177
	32,690,920		引 当 金	32,988,180	65,679,100	32,988,180
	31,901,436	18,091,772	その他流動負債	18,816,370	48,147,124	16,245,688
			資 本 金		31,939,437,190	31,939,437,190
			資 本 金		31,939,437,190	31,939,437,190
			剰 余 金		1,959,215,113	1,959,215,113
			資 本 剰 余 金		3,108,894	3,108,894
			利 益 剰 余 金		1,956,106,219	1,956,106,219
	5,386,732	5,386,300	埋立事業収益	146,432,552	379,125,298	373,738,566
	5,386,732	5,386,300	営 業 外 収 益	146,432,552	379,125,298	373,738,566
460,886,963	468,244,022	319,240,513	埋立事業費用	1,474,059	7,357,059	
428,384,203	435,741,169	319,231,050	営 業 費 用	1,473,966	7,356,966	
32,502,760	32,502,853	9,463	営 業 外 費 用	93	93	
78,649,589,527	126,268,163,428	7,292,415,863	合 計	7,292,415,863	126,268,163,428	78,649,589,527

3 令和3年度予算の概要

(1) 経営業務

埋立事業収益は、受取利息、埋立地貸付料等で378,000千円を予定している。

埋立事業費用は、一般管理に要する費用である一般管理費、清算地区施設の維持補修に要する費用である維持補修費、共通経費等一般会計への負担金である一般会計負担金等で611,000千円を予定している。

(2) 造成事業

西部地区においては、稲永ふ頭埋立地の用地整備、第1貯木場北側埋立地の護岸整備等を予定している。

南5区においては、名古屋港空洞調査及び維持管理等を予定している。

(3) 令和3年度名古屋港管理組合埋立事業会計予算

(総則)

第1条 令和3年度名古屋港管理組合埋立事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

埋立土量	450,000立方メートル
護岸整備 本體工	298メートル

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入		
第1款	埋立事業収益	378,000千円
第1項	営業外収益	377,970千円
第2項	特別利益	30千円
支 出		
第1款	埋立事業費用	611,000千円
第1項	営業費用	559,458千円
第2項	営業外費用	41,512千円
第3項	特別損失	30千円
第4項	予備費	10,000千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額3,272,000千円は、繰越工事資金で補てんするものとする。）。

収 入		
第1款	資本的収入	1,683,000千円
第1項	埋立事業収入	919,058千円
第2項	雑収入	693,327千円
第3項	貸付金返還金	70,615千円
支 出		
第1款	資本的支出	4,955,000千円
第1項	西部地区埋立事業費	1,120,100千円
第2項	南5区埋立事業費	52,800千円
第3項	総係費	203,578千円
第4項	他会計貸付金	3,500,000千円
第5項	雑支出	78,522千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
西部地区埋立整備費	令和4年度	593,100千円

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、1,000,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

各項に計上した給料、手当及び法定福利費に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

職員給与費	392,282千円
-------	-----------

(重要な資産の取得及び処分)

第9条 重要な資産の処分は、次のとおりとする。

	種 類	名 称	数 量	処分の態様
処分する資産	土 地	西部地区内	19,554平方メートル	譲 渡

辞 令

新	旧	氏 名
名古屋港管理組合副管理者 (6月19日)		鎌 田 裕 司

議 会 事 項

6月8日招集された定例名古屋港管理組合議会は、会期を1日と決定し、同日議事終了閉会した。
付議事件等及びその結果は、下記のとおりである。

記

- 1 議長選挙
加藤 一 登 議員当選
- 2 副議長選挙
高木 ひろし 議員当選
- 3 常任委員会委員の選任
企画総務委員会

鳴 海 やすひろ
杉 江 繁 樹
野 中 泰 志
川 嶋 太 郎
佐 波 和 則
神 戸 洋 美
橋 本 川 ひろき
市 川 英 男
中 川 あつし
中 田 ちづこ
三 輪 芳 裕
江 上 博 之
直 江 弘 文
渡 辺 義 郎
加 藤 一 登
うえぞの 晋 介
安 井 伸 治
沢 田 ひとみ
南 部 文 宏
佐 藤 一 志
吉 岡 正 修
河 本 ゆうこ
石 井 芳 樹
中 里 高 之
ふじた 和 秀
久保田 浩 文
岡 本 やすひろ
岡 本 善 博
長 江 正 成
高 木 ひろし

港営建設委員会

なお、委員長及び副委員長は、各委員会において互選の結果、次のとおり決定された。

企画総務委員会	委 員 長	
	副委員長	中 田 ちづこ
港営建設委員会	委 員 長	野 中 泰 志
	副委員長	安 井 伸 治

- 4 次世代エネルギー推進特別委員会設置について

吉 岡 正 修
可 決
閉会中継続調査

- 5 同特別委員会委員の選任

うえぞの 晋 介
鳴 海 やすひろ
杉 江 繁 樹
野 中 泰 志
安 井 伸 治

沢南	田部	ひとみ	
佐藤	藤嶋	文一	宏志
川波	和正	太郎	則修
吉岡	本井	ゆうこ	樹之
河石	里高	芳洋	美之
中神	戸本	ひろ	英男
橋市	川中	あつし	秀
中ふ	じた	和ちづ	こ
久保	田浩	やす	文
岡本	輪上	博善	裕之
三江	江弘	義正	ひろ
岡直	渡江	木	一
長高	加藤		

- 6 副管理者選任の同意について（専任副管理者）
- 7 副管理者選任の同意について（名古屋市副市長）
- 8 監査委員選任の同意について（組合議会議員）
- 9 監査委員選任の同意について（愛知県監査委員）
- 10 各常任委員会における閉会中の継続調査について

審 議 会 事 項

名古屋港審議会委員の委嘱を、下記の者は解かれた。

白石好孝（6月1日）
 杉浦孝成（6月8日）
 藤沢ただまさ（同）
 後藤正三（同）

名古屋港審議会委員に、下記の者が委嘱された。

武藤正春（6月15日）
 加藤一登（同）
 高木ひろし（同）
 藤森利雄（同）

雑 報

名古屋港管理組合副管理者服部明彦は、令和3年6月18日任期満了した。

発行所 名古屋市港区港町1番11号

名古屋港管理組合